

CRA HUG

つくるにふれる。くらすはつづく。

知恵と工夫にあふれ、毎日の生活によくなじむ。
日本の職人たちが継承してきた技術と精神が
これからも絶えることなく続いていくように。
私たちは日本各地の工場と共に
持続可能なモノづくりを考え、
想いやりある優しい暮らしを
グローバルに発信していきます。
過去と未来、作る人と使う人をつなぐ
架け橋となりたいCRAHUGです。



2022年2月期 第2四半期決算補足説明資料

株式会社 オンワードホールディングス
2021年10月7日

株式会社オンワードホールディングスの保元です。

常日ごろ、当社の事業に関しまして大変お世話になっております。

この場をお借りしまして、心より御礼を申し上げます。

本日は、2022年2月期上期の当社の決算内容につきまして、私より補足説明資料に沿ってご説明をさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

まず補足説明資料の2ページをご覧ください。

P.2-5	…	上期実績/通期予想 連結合計
P.6-9	…	上期実績/通期予想 事業会社別
P.10	…	新収益認識基準 早期適用について
P.11-12	…	財務状況
P.13-16	…	DATA BOOK



収益認識基準変更に伴い前年値組替※1

	第1四半期				第2四半期				上期				上期 組替前=2
	22.2期	21.2期	増減	前年同期比	22.2期	21.2期	増減	前年同期比	22.2期	21.2期	増減	前年同期比	21.2期
	(百万円)												
1 売上高	46,022	43,719	+2,303	105.3%	34,763	41,178	▲ 6,415	84.4%	80,785	84,897	▲ 4,112	95.2%	81,353
2 売上総利益 (売上比)	23,780 51.7%	21,082 48.2%	+2,698 +3.5%	112.8%	17,238 49.6%	17,631 42.8%	▲ 393 +6.8%	97.8%	41,018 50.8%	38,713 45.6%	+2,305 +5.2%	106.0%	34,349 42.2%
3 販管費 (売上比)	22,632 49.2%	22,933 52.5%	▲ 301 ▲ 3.3%	98.7%	21,680 62.4%	26,759 65.0%	▲ 5,079 ▲ 2.6%	81.0%	44,312 54.9%	49,692 58.5%	▲ 5,380 ▲ 3.6%	89.2%	45,328 55.7%
4 営業利益 (売上比)	1,147 2.5%	▲ 1,851 -	+2,998 -	-	▲ 4,441 -	▲ 9,128 -	+4,687 -	-	▲ 3,294 -	▲ 10,979 -	+7,685 -	-	▲ 10,979 -
5 経常利益	1,976	▲ 1,746	+3,722	-	▲ 4,838	▲ 9,708	+4,870	-	▲ 2,862	▲ 11,454	+8,592	-	▲ 11,454
6 当期純利益	2,060	▲ 2,417	+4,477	-	5,388	▲ 12,771	+18,159	-	7,448	▲ 15,188	+22,636	-	▲ 15,188
7 EBITDA※3	2,447	▲ 304	+2,751	-	▲ 3,134	▲ 7,685	+4,551	-	▲ 687	▲ 7,989	+7,302	-	▲ 7,989

※1. 前年同期の数値は収益認識基準の変更を反映し、当四半期と同様の基準に置き換えている

基準変更による組替額 売上高+3,544百万円 売上総利益・販管費+4,364百万円を調整

※2. 組替前の前年同期の数値は「2022年2月期 第2四半期決算短信」の、2021年2月期第2四半期の数字に当たる

※3. EBITDA (営業利益+減価償却費およびのれん償却費)

こちらに、上期の連結合計の実績が記載してございます。右端に、上期の数値が記載されております。まず売上高でございますが、808億円ということで、前年同期比95.2%、41億円の減収という形になっております。

この上期、新型コロナウイルスのまん延が続きまして、この半年の間で第4波、第5波の2回の波がございましたし、緊急事態宣言も二度にわたって発令されるなど、期初においては比較的好調にスタートいたしましたけれども、ゴールデンウィークの前あたりからほぼ上期中にわたりまして、かなりのコロナ禍の影響がございました。大変厳しいマーケット環境だったと思います。そういう中で先ほどの売上数値になったわけでございますけれども、一方で当社は、一昨年よりグローバル事業構造改革を推進しておりまして、この事業構造改革による、不採算事業の廃止等による減収がこの上期で167億円ございました。これを除きますと、継続している既存事業に関しましては前年同期比で19%の売上増、126億円の増収という形になっております。

また、その内訳といたしまして、当社が力を入れておりますEコマースの売上高でございますけれども、これは補足説明資料の13ページに販路別の売上高について記載しておりますが、ECの売上高は、海外を含む連結合計で前年同期比6%増の208億円という形になりました。Eコマースにつきましては、順調に売上の伸長が図れたということでございます。

2ページ目に戻りますけれども、売上総利益につきましては前年同期比106%、6%増の410億円という形で、23億円の増益となっております。これは一昨年来進めてまいりました事業構造改革の成果であると考えておりまして、売上総利益率につきましては5.2ポイントの改善という形になっております。

続きまして販管費の項目をご覧ください。販管費につきましては前年同期比89.2%、443億円となっております。前年同期比で54億円ほど減少しております。また、販管費率につきましては3.6%低下ということで、こちらにも事業構造改革の成果が現れていると考えております。

営業損益につきましては、繰り返しになりますが売上総利益率が前年同期比で5.2%上昇、販管費率が3.6%低下ということで77億円の損益改善を実現することができました。この結果といたしまして、ほぼ当初の計画水準でございます33億円の営業損失という形で着地をいたしております。

続きまして、経常利益の欄をご覧ください。為替差益あるいは助成金収入等もございまして、経常損益につきましては当初の計画よりも損失幅を削減をしまして、約29億円の経常損失という形になっております。

また、当期純利益につきましては、当社固定資産、関係会社株式等の資産の効率化をこの数年来進めてきておりますけれども、その一環といたしまして、この上期に売却益を計上させていただきました。この結果、当期純利益につきましては、当初計画の22億円を上回る74億円となっております。

以上が、この上期の連結合計の数値でございます。

続きまして補足説明資料の7ページをご覧ください。

- 売上高については、コロナ禍が当初の想定以上に長期化し、厳しいマーケット環境が継続したため、前年同期比で5%減、41億円減収の808億円となった。(事業構造改革による不採算事業の廃止等による減収分を除けば、前年同期比19%増、126億円の増収。) そのうちEC売上高は、208億円(前年同期比6%増)となった。
- 営業損益については、2019年度より取り組んできた事業構造改革の成果等により、売上総利益率が前年同期比で5.2%上昇し、販管費率が同3.6%低下したことから、前年同期比で77億円の損益改善を実現した。この結果、ほぼ当初計画水準の33億円の営業損失で着地した。
- 当期純利益については、固定資産や関係会社株式の売却益の計上等により、当初計画の22億円を上回る74億円となった。

収益認識基準変更に伴い前年値組替※1

	上期				下期				通期				通期 相対値※2 21.2期	
	22.2期	21.2期	増減	前年同期比	22.2期	21.2期	増減	前年同期比	22.2期	21.2期	増減	前年同期比		
	(百万円)													
1	売上高	80,785	84,897	▲ 4,112	95.2%	93,815	99,154	▲ 5,339	94.6%	174,600	184,051	▲ 9,451	94.9%	175,899
2	売上総利益 (売上比)	41,018 50.8%	38,713 45.6%	+2,305 +5.2%	106.0%	48,882 52.1%	41,816 42.2%	+7,066 +9.9%	116.9%	89,900 51.5%	80,529 43.8%	+9,371 +7.7%	111.6%	70,702 40.2%
3	販管費 (売上比)	44,312 54.9%	49,692 58.5%	▲ 5,380 ▲ 3.6%	89.2%	44,588 47.5%	51,010 51.4%	▲ 6,422 ▲ 3.9%	87.4%	88,900 50.9%	100,702 54.7%	▲ 11,802 ▲ 3.8%	88.3%	90,876 51.7%
4	営業利益 (売上比)	▲ 3,294 -	▲ 10,979 -	+7,685 -	-	4,294 4.6%	▲ 9,194 -	+13,488 -	-	1,000 0.6%	▲ 20,173 -	+21,173 -	-	▲ 20,173
5	経常利益	▲ 2,862	▲ 11,454	+8,592	-	4,062	▲ 8,720	+12,782	-	1,200	▲ 20,174	+21,374	-	▲ 20,174
6	当期純利益	7,448	▲ 15,188	+22,636	-	752	▲ 7,993	+8,745	-	8,200	▲ 23,181	+31,381	-	▲ 23,181
7	EBITDA※1	▲ 687	▲ 7,989	+7,302	-	7,627	▲ 6,144	+13,771	-	6,940	▲ 14,133	+21,073	-	▲ 14,133

※1. 前年同期の数値は収益認識基準の変更を反映し、当四半期と同様の基準に置き換えている
基準変更による組替額 売上高+8,152百万円 売上総利益・販管費+9,826百万円を調整
※2. 組替前の前年同期の数値は『2022年2月期 決算短信』の、2021年2月期に記載予定
※3. EBITDA (営業利益+減価償却費およびのれん償却費)

通期予想の数字につきましては、まず売上高でございますが、前年同期比で94.9%の、1,746億円を見通しております。金額で申し上げますと、約95億円の減収という形になります。9月の既存店売上が98%程度になっております。9月単月につきましては、依然として厳しい状況が続いております。10月につきましては、スタートしてまだ1週間程度でございますが、緊急事態宣言が10月1日に解除されたこともございまして、店頭あるいはさまざまな催事につきましても、9月と比べますと活況を取り戻しつつあります。しかしながら、やはり今後コロナ禍のまた第6波等々の懸念もまだ拭えないこともございまして、今期中は上期同様、コロナ禍の影響はまだまだ継続していくことを前提として、この数値を見込んでおります。

この通期予想につきましても、事業構造改革による不採算事業の廃止などによる減収が通期で381億円と非常に大きな数字が自動的に構造改革によって減るわけでございますが、これを除いた継続既存事業につきましては、前年同期比で20%増、286億円の増収を予想しております。

また、内訳で言いますと、ECの売上高につきましては通期で460億円、前年同期比で10%の増を予想しております。Eコマースにつきましては、上期におきましては、本年の2月末に実施いたしました、5年ぶりの公式ECサイトプラットフォームの全面リニューアルを行い、この新システムの安定を図るために販促等を控えておまして、概ね前年並みの売上の推移を予定しておりました。ただ、下期に関しましてはそういった販促のブレーキも外していくということで、上期よりはより前年対比でEC売上を伸ばすことができると考えております。

続きまして、売上総利益でございます。通期で899億円、前年同期比で111.6%を見通しております。金額で言いますと約94億円の増益となり、売上総利益率は7.7ポイントの改善を予想しております。これも、一昨年来取り組んできております事業構造改革の成果が反映されると考えております。

続きまして販管費でございます。こちらにつきましては889億円を予想しておまして、前年同期比で言いますと88.3%、118億円の削減を実行してまいります。販管費率は、3.8%の改善を見通しております。売上総利益率が7.7%の上昇、販管費率が3.8%低下ということで、この結果、営業損益につきましては、前年同期比で212億円の大幅な損益改善を予想しております。その結果として、営業利益10億円への黒字転換を見込んでおります。

引き続きまして経常利益につきましては、12億円を予想しております。また、最後に当期純利益につきましては、上期に固定資産や関係会社株式の売却益を計上していることなどから、当初計画の63億円を上回る82億円を予想いたしております。

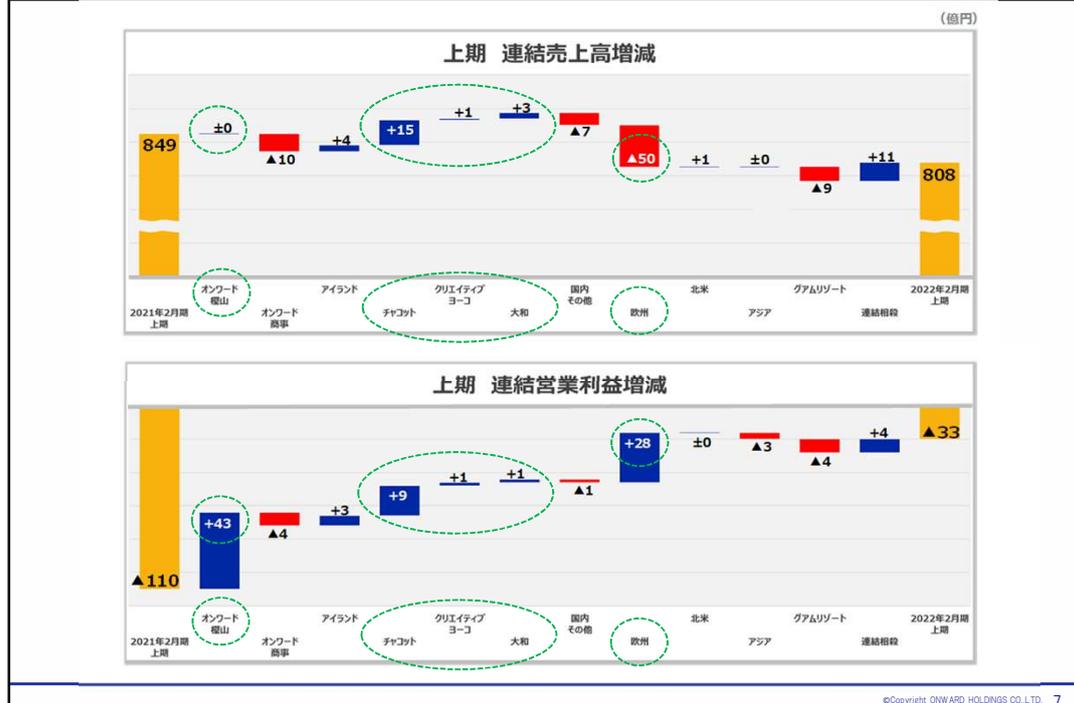
補足説明資料の9ページをご覧ください。

- 売上高については、今期中はコロナ禍の影響が継続することを前提として、前年同期比で5%減、95億円減収の1,746億円を予想。(事業構造改革による不採算事業の廃止等による減収分を除けば、前年同期比20%増、286億円増収の予想。)そのうちEC売上高は、460億円(前年同期比10%増)を予想。
- 営業損益については、2019年度より取り組んできた事業構造改革の効果等により、売上総利益率が前年同期比7.7%上昇し、販管費率が同3.8%低下することから、前年同期比で212億円の大幅な損益改善を予想。その結果として、営業利益10億円への黒字転換を見込む。
- 当期純利益については、固定資産や関係会社株式の売却益の計上等により、当初計画の63億円を上回る82億円を予想。

(百万円)

		第1四半期						第2四半期						上期					
		売上高			営業利益			売上高			営業利益			売上高			営業利益		
		22.2期	21.2期	増減	22.2期	21.2期	増減	22.2期	21.2期	増減	22.2期	21.2期	増減	22.2期	21.2期	増減	22.2期	21.2期	増減
1	オンワード樺山 ㈱	22,435	17,560	+4,875	770	▲ 1,573	+2,343	18,349	23,224	▲ 4,875	▲ 2,747	▲ 4,728	+1,981	40,784	40,784	▲ 0	▲ 1,977	▲ 6,301	+4,324
2	オンワードF商事	4,568	5,466	▲ 898	875	1,215	▲ 340	3,010	3,169	▲ 159	192	239	▲ 47	7,578	8,635	▲ 1,057	1,067	1,454	▲ 387
3	アイランド	1,344	964	+380	▲ 70	▲ 305	+235	1,469	1,461	+8	▲ 54	▲ 108	+54	2,813	2,425	+388	▲ 124	▲ 413	+289
4	チャコト	2,148	1,062	+1,086	59	▲ 404	+463	2,297	1,899	+398	224	▲ 228	+452	4,445	2,961	+1,484	283	▲ 632	+915
5	クリエイティブコーポ	1,090	833	+257	48	▲ 29	+77	1,133	1,290	▲ 157	20	12	+8	2,223	2,123	+100	68	▲ 17	+85
6	大和	4,714	4,476	+238	292	346	▲ 54	4,568	4,480	+88	256	138	+118	9,282	8,956	+326	548	484	+64
7	その他	3,338	3,235	+103	▲ 144	▲ 25	+119	2,672	3,492	▲ 820	▲ 600	▲ 602	+2	6,010	6,727	▲ 717	▲ 744	▲ 627	▲ 117
8	国内グループ 小計 (売上+営業利益)	17,202	16,036	+1,166	1,060	798	+262	15,149	15,791	▲ 642	38	▲ 549	+587	32,351	31,827	+524	1,098	249	+849
9	欧州計	7,301	10,468	▲ 3,167	286	▲ 389	+675	1,521	3,347	▲ 1,826	▲ 333	▲ 2,419	+2,086	8,822	13,815	▲ 4,993	▲ 47	▲ 2,808	+2,761
10	北米計	125	131	▲ 6	▲ 132	▲ 166	+34	172	58	+114	▲ 99	▲ 93	▲ 6	297	189	+108	▲ 231	▲ 259	+28
11	海外 アジア計	1,146	1,085	+61	50	121	▲ 71	1,065	1,096	▲ 31	▲ 128	49	▲ 177	2,211	2,181	+30	▲ 78	170	▲ 248
12	グアムリゾート計	71	1,029	▲ 958	▲ 191	116	▲ 307	79	4	+75	▲ 121	▲ 1	▲ 120	150	1,033	▲ 883	▲ 312	115	▲ 427
13	海外グループ 小計	8,643	12,713	▲ 4,070	13	▲ 318	+331	2,837	4,505	▲ 1,668	▲ 681	▲ 2,464	+1,783	11,480	17,218	▲ 5,738	▲ 668	▲ 2,782	+2,114
14	連結合計	46,022	43,719	+2,303	1,147	▲ 1,851	+2,998	34,763	41,178	▲ 6,415	▲ 4,441	▲ 9,128	+4,687	80,785	84,897	▲ 4,112	▲ 3,294	▲ 10,979	+7,685

※グループの内訳は単独合算 連結合計には相殺消去含む
 ※前年同期の数値は収益認識基準の変更を反映し、当四半期と同様の基準に置き換えている



こちらに連結合計の数値を、事業会社別に分解しました資料を掲載しております。

まずこの7ページの上段は、連結売上高の事業会社別の増減について記しているものでございます。一番左端の黄色い棒グラフは前年上期の売上高で849億円を記載しており、一番右端は今年度上期の売上高で808億円になっております。先ほどご説明しました、41億円の減収があるわけでございます。この要因でございますけれども、一番大きいものが欧州地区、特にイタリア事業の構造改革によりまして、不採算事業からの撤退を前期に行っておりまして、この売上高の減少がこの上期に50億円ございます。真ん中右ほど、欧州の欄の赤い棒グラフがございまして、ここで事業の撤退によりまして欧州事業の売上が50億円減少しております。概ね41億円の減収の大半は、このことをご説明がつくかと思っております。

一方で、一番左端のアパレル事業の中核会社でございますオンワード桜山につきましては、売上高がちょうど前年の上期と同額となっております。この内容も事業構造改革により、オンワード桜山につきましても、かなりの数の不採算店舗の廃止、あるいは不採算ブランド事業からの撤退を前年度行っておりまして、この改革に伴う売上の減少が85億円程度でございます。その分を継続事業、既存事業におきまして85億円前年度より増加をして、それがちょうど相殺されてプラスマイナスゼロになっていると、このように見ていただければよろしいかと思います。

3つ目の売上高につきましてはライフスタイル関連事業、これについては、4月に公表させていただきました「ONWARD VISION 2030」でもライフスタイル事業の成長に注力していくことを掲げておりますけれども、このビジョンの推進の中核になりますチャコット、クリエイティブヨーコ、大和の3社につきましては、コロナ禍の大変厳しい経営環境ではございましたが、いずれの会社も増収を達成しております。これらを合計いたしまして、全体としては41億円の減収ではありませんけれども、事業構造改革の成果を織り込むことができていると考えております。

その成果は、下段の連結営業利益増減を事業会社別に分解した棒グラフをご覧ください。前年の上期は110億円の営業損失という大変厳しい結果になりましたが、営業赤字幅を7割削減して、今上期につきましては33億円の営業損失で着地しました。77億円の損益改善でございますが、その内訳につきましても、丸印をつけております3つの要因で概ねご説明ができるかと考えております。1つが一番左端の、アパレル中核事業会社のオンワード桜山でございます。オンワード桜山は、売上はプラマイゼロで推移をしたわけでございますけれども、不採算事業、不採算店舗を撤退して、より競争力のある事業あるいは店舗に集中をした結果、オンワード桜山で43億円の改善を図ることができております。また、真ん中やや右の欧州事業ですが、事業撤退等によりまして売上が50億円減少いたしました。逆に赤字事業からの撤退で28億円の営業利益の改善を、この欧州事業において実現することができております。それから3つ目にチャコット、クリエイティブヨーコ、大和のライフスタイル事業関連の企業におきましてそれぞれ増益を果し、ライフスタイル領域におきましては、着実に増収増益をこの上期に実現することができております。

以上、総合いたしまして先ほどの連結合計の数字になってくるわけでございます。

続きまして、通期予想に移りたいと思います。

補足説明資料の4ページ目をご覧ください。

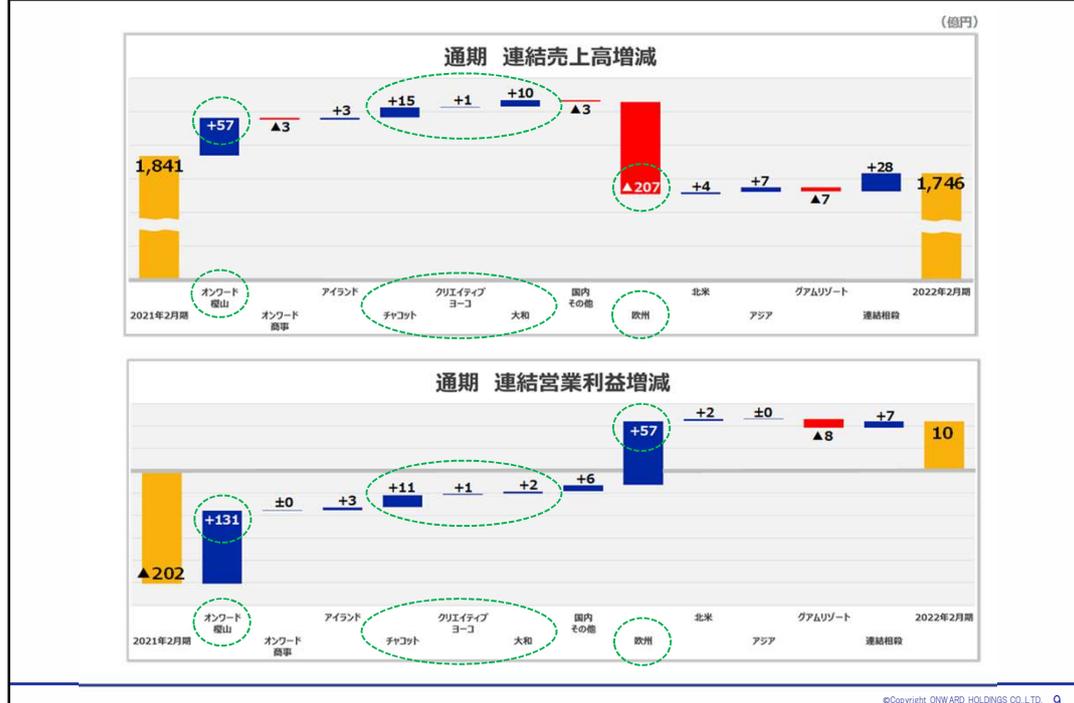
2022年2月期 通期予想 事業会社別

ONWARD

(百万円)

		上期						下期						通期					
		売上高			営業利益			売上高			営業利益			売上高			営業利益		
		22.2期	21.2期	増減	22.2期	21.2期	増減	22.2期	21.2期	増減	22.2期	21.2期	増減	22.2期	21.2期	増減	22.2期	21.2期	増減
1	オンワード樺山 ㈱	40,784	40,784	±0	▲ 1,977	▲ 6,301	+4,324	53,216	47,487	+5,729	5,577	▲ 3,248	+8,825	94,000	88,271	+5,729	3,600	▲ 9,549	+13,149
2	オンワード商事	7,578	8,635	▲ 1,057	1,067	1,454	▲ 387	7,663	6,956	+707	600	191	+409	15,241	15,591	▲ 350	1,667	1,645	+22
3	アイランド	2,813	2,425	+388	▲ 124	▲ 413	+289	3,230	3,291	▲ 61	171	169	+2	6,043	5,716	+327	47	▲ 244	+291
4	子ヤコト	4,445	2,961	+1,484	283	▲ 632	+915	4,254	4,214	+40	16	▲ 216	+232	8,699	7,175	+1,524	299	▲ 848	+1,147
5	クワイティブョーコ	2,223	2,123	+100	68	▲ 17	+85	2,971	2,951	+20	289	287	+2	5,194	5,074	+120	357	270	+87
6	大和	9,282	8,956	+326	548	484	+64	10,002	9,353	+649	403	313	+90	19,284	18,309	+975	951	797	+154
7	その他	6,010	6,727	▲ 717	▲ 744	▲ 627	▲ 117	8,329	7,872	+457	123	▲ 592	+715	14,339	14,599	▲ 260	▲ 621	▲ 1,219	+598
8	国内グループ 小計 (5の5+6の5+7の5)	32,351	31,827	+524	1,098	249	+849	36,449	34,637	+1,812	1,602	152	+1,450	68,800	66,464	+2,336	2,700	401	+2,299
9	欧州計	8,822	13,815	▲ 4,993	▲ 47	▲ 2,808	+2,761	4,283	20,011	▲ 15,728	▲ 110	▲ 3,071	+2,961	13,105	33,826	▲ 20,721	▲ 157	▲ 5,879	+5,722
10	北米計	297	189	+108	▲ 231	▲ 259	+28	533	227	+306	▲ 170	▲ 330	+160	830	416	+414	▲ 401	▲ 589	+188
11	アジア計	2,211	2,181	+30	▲ 78	170	▲ 248	2,751	2,085	+666	▲ 30	▲ 308	+278	4,962	4,266	+696	▲ 108	▲ 138	+30
12	グアムリゾート計	150	1,033	▲ 883	▲ 312	115	▲ 427	253	37	+216	▲ 622	▲ 226	▲ 396	403	1,070	▲ 667	▲ 934	▲ 111	▲ 823
13	海外グループ 小計	11,480	17,218	▲ 5,738	▲ 668	▲ 2,782	+2,114	7,820	22,360	▲ 14,540	▲ 932	▲ 3,935	+3,003	19,300	39,578	▲ 20,278	▲ 1,600	▲ 6,717	+5,117
14	連結合計	80,785	84,897	▲ 4,112	▲ 3,294	▲ 10,979	+7,685	93,815	99,154	▲ 5,339	4,294	▲ 9,194	+13,488	174,600	184,051	▲ 9,451	1,000	▲ 20,173	+21,173

※グループの内訳は半統合算 連結合計には相殺消去含む
 ※前年同期の数値は収益認識基準の変更も反映し、当四半期と同様の基準に置き換えている



これは通期予想の事業会社別の内訳を資料にしたものでございます。

まず連結売上高の増減でございますが、トータルで前年通期の1,841億円から95億円減収の1,746億円を見通しております。しかし、この中で真ん中右ほど、欧州事業の不採算事業撤退によります207億円の減収がございます。これが、通期で減収となる大きな要因でございます。一方で欧州事業以外の領域におきましては、アパレル中核事業会社のオンワード樫山が57億円の増収、また、ライフスタイル領域の中核会社でありますチャコット、クリエイティブヨーコ、大和が合計で26億円の増収を計画しております。欧州の減収が大変大きいものですから、グループ全体では95億円の減収となりますけれども、グループ連結事業全体の筋肉質化を実現しつつあると、このように考えております。

連結営業利益の増減につきましては、下段に記載をしております。212億円の営業損益の改善の内訳といたしましては、一番左にありますオンワード樫山の131億円の改善、それから欧州事業によります57億円の改善、また、ライフスタイル関連の中核会社3社によります改善が14億円ございます。このあたりが、営業損益改善の一番大きな柱になっております。

上期の実績及び通期の予想の数値について、連結合計及び主要な事業会社別の内訳についてご説明をさせていただきました。

補足説明資料の10ページをご覧ください。

2021年4月1日以後に新年度を開始する企業に適用となる「新収益認識基準」について、当グループは当期から早期適用をする。

【新収益認識基準による当グループに与える主な影響】

百貨店との消化取引（売上仕入取引）において、従来は家賃相当額を差し引いた純額を売上高としていたが、**小売販売高を「売上高」、家賃相当額を「販管費」**にそれぞれ計上する。

販管費としていたポイント利用料は「**売上高から控除**」する。

上記の変更により、**営業利益には影響がない**。

新収益認識基準の適用により、流通別に異なっていた売上計上基準が統一される。

こちらには、新収益認識基準を早期適用するという当社の方針についてのご説明を掲載しております。これは第1四半期の決算発表のときにもご説明させていただきましたので詳細は差し控えますけれども、このページをご参照いただければと思います。先ほどご説明した数字につきましては、全て前年同期の数値を新基準に置き直した形で記載し、ご説明を申し上げます。

私からの説明は以上でございます。
ご清聴ありがとうございました。

財務状況

株式会社オンワードホールディングスの財務・経理・IR担当の佐藤でございます。

財務状況について私からご説明いたします。
補足説明資料の11ページをご覧ください。

■ 連結貸借対照表

		(億円)		
		22.2期第2四半期末	21.2期末	増減
1	流動資産	624	804	▲ 180
2	現金・預金	192	213	▲ 21
3	売掛金	109	182	▲ 73
4	棚卸資産	286	343	▲ 57
5	固定資産	1,027	1,155	▲ 128
6	有形固定資産	612	718	▲ 106
7	無形固定資産	101	106	▲ 5
8	投資その他の資産	313	330	▲ 17
9	総資産	1,651	1,960	▲ 309
10	負債	997	1,365	▲ 368
11	買掛金	158	219	▲ 61
12	借入金	567	780	▲ 213
13	純資産	654	595	59

©Copyright ONWARD HOLDINGS CO.,LTD. 11

連結貸借対照表につきましては、資産の効率化・在庫コントロールという方向性の中で、総資産は2021年2月期末との対比で309億円減少した一方で、負債は368億円減少しました。結果として純資産は59億円増となりました。

第2四半期末における総資産(項目番号9)は、固定資産の売却や在庫の効率化の取り組み等の結果、1,651億円と、2021年2月末との対比で309億円減少しました。

現預金(同2)、売掛金(同3)については、欧州事業撤退に伴う資金の効率化が図れたことなどにより、現預金が21億円減の192億円。売掛金が73億円減の109億円となりました。

棚卸資産(同4)は、欧州事業からの撤退や在庫コントロールによる仕入抑制などにより、2021年2月末との対比で57億円減の286億円となりました。

結果として、流動資産合計(同1)で180億円減の624億円となりました。

有形固定資産(同6)は、資産を効率的に運営するという方針のもと、土地・建物の売却を進め、2021年2月末との対比で106億円減の612億円となりました。

固定資産(同5)は128億円減の1,027億円となりました。

負債(同10)は997億円と2021年2月末との対比で368億円の減となりました。

買掛金(同11)は、欧州事業からの撤退やオンワード樫山での仕入抑制に伴い、61億円減の158億円となりました。

借入金(同12)は、固定資産売却の収入を借入金返済に充当したことなどにより、213億円減の567億円となりました。

純資産(同13)は、前期末から59億円増加し654億円となりました。

続いて補足説明資料の12ページをご覧ください。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	上期		
	22.2期	21.2期	増減
1 営業キャッシュ・フロー	962	▲ 22,914	+23,876
2 投資キャッシュ・フロー	20,022	4,500	+15,522
3 財務キャッシュ・フロー	▲ 23,966	16,025	▲ 39,991
4 現金同等物残高	19,261	26,265	▲ 7,004

■ 設備投資の状況

	上期		
	22.2期	21.2期	増減
5 設備投資	2,385	3,229	▲ 844
6 減価償却	2,392	2,804	▲ 412

■ 指標

	上期		
	22.2期	21.2期	増減
7 自己資本比率 (前期末対比)	39.4%	28.9%	+10.5%
8 発行済株式数 (前期末対比) 千株	157,922	157,922	-
9 期中平均株式数 (前年同期対比) 千株	135,607	135,298	+309

©Copyright ONWARD HOLDINGS CO.,LTD. 12

連結キャッシュフロー計算書についてご説明します。

営業活動によるキャッシュフロー(項目番号1)は、9億6千2百万円。前年同期の営業キャッシュフローは229億円のマイナスでしたが、利益ベースでの回復に加えて、棚卸資産などの減少によるキャッシュポジティブの影響により、大幅な改善となりました。厳しい状況の中、営業キャッシュフローをプラスに転じることができました。

投資活動によるキャッシュフロー(同2)は、200億2千2百万円。資産効率化という方針のもと、継続的に実施している有形固定資産の売却によるキャッシュインが寄与しました。

財務活動のキャッシュフロー(同3)については、239億6千6百万円のマイナスとなりました。営業キャッシュフローと資産売却によるキャッシュインを借入金返済に充てました。

現金同等物(同4)は、192億6千1百万円。前期末より70億円の減少となりました。欧州からの撤退により、各子会社に分散していた資金の無駄がなくなり、効率運営に資するものと考えています。

なお、3メガバンクを中心とする銀行団との間で締結した、総額500億円のコミットメントラインを考慮しても、十分適正レベルの現預金が確保されております。

設備投資(同5)は23億8千5百万円です。必要最小限の設備投資にとどめており、主な内訳は、大連新工場への投資に加えて、システム等のDX関連投資などです。

減価償却費(同6)は24億円と、前年同期から減少しています。

自己資本比率(同7)については、上期末で39.4%と、2月末の28.9%から回復しております。グループ全体としてあるべき水準と考えている40%の水準にほぼ達している状況です。

以上が、2022年2月期上期の財務状況の説明です。

この後、13ページ以降がデータブックとなっております。ご参照ください。

以上で、私からの説明を終えさせていただきます。ありがとうございました。

DATA BOOK

販路別売上高

海外を含む連結合計のEC売上高は208億円（前年同期比6%増）となった。
国内事業のEC化率は31.4%、自社EC比率は87.7%となった。

(百万円)

	百貨店	SCその他	リアル販路計	自社EC	他社ECメール	EC計	売上高計	EC化率	自社EC比率
1 オンワード樺山	15,420	12,476	27,896	11,642	1,246	12,888	40,784	31.6%	90.3%
2 売上構成比	37.8%	30.6%	68.4%	28.5%	3.1%	31.6%	100.0%		
3 前年同期比	86.4%	135.7%	103.2%	89.8%	161.6%	93.8%	100.0%	-2.1%	-4.1%
4 国内EC対象事業会社8社※	4,630	10,400	15,030	5,600	1,164	6,764	21,794	31.0%	82.8%
5 国内EC対象事業会社計	20,050	22,876	42,926	17,242	2,410	19,652	62,578	31.4%	87.7%
6 売上構成比	32.0%	36.6%	68.6%	27.6%	3.9%	31.4%	100.0%		
7 前年同期比	91.8%	121.1%	105.4%	99.9%	140.0%	103.5%	104.8%	-0.4%	-3.2%

※ エコマースを運営している国内事業会社
(アイランド ティアクラッセ オンワードパーソナルスタイル チャコット クリエイトブヨコ 大和 インティメイツ KOKOBUY)

販管費

(百万円)

	第1四半期				第2四半期				上期			
	22.2期	21.2期	増減	前年同期比	22.2期	21.2期	増減	前年同期比	22.2期	21.2期	増減	前年同期比
1 人件費	8,905	9,842	▲ 937	90.5%	9,229	12,227	▲ 2,998	75.5%	18,134	22,069	▲ 3,935	82.2%
2 賃借料	5,987	4,672	+1,315	128.1%	4,883	6,384	▲ 1,501	76.5%	10,870	11,056	▲ 186	98.3%
3 運賃運搬費	1,602	1,587	+15	100.9%	1,481	1,538	▲ 57	96.3%	3,083	3,125	▲ 42	98.7%
4 広告宣伝費	1,501	1,715	▲ 214	87.5%	1,309	1,760	▲ 451	74.4%	2,810	3,475	▲ 665	80.9%
5 減価償却費	902	999	▲ 97	90.3%	941	967	▲ 26	97.3%	1,843	1,966	▲ 123	93.7%
6 その他	3,735	4,118	▲ 383	90.7%	3,837	3,883	▲ 46	98.8%	7,572	8,001	▲ 429	94.6%
7 販管費計	22,632	22,933	▲ 301	98.7%	21,680	26,759	▲ 5,079	81.0%	44,312	49,692	▲ 5,380	89.2%
8 特別損失振替額	779	2,409	▲ 1,630	32.3%	283	709	▲ 426	39.9%	1,062	3,118	▲ 2,056	34.1%
9 (参考)実質販管費	23,411	25,342	▲ 1,931	92.4%	21,963	27,468	▲ 5,505	80.0%	45,374	52,810	▲ 7,436	85.9%

※前年同期の数値は収益認識基準の変更を反映し、当四半期と同様の基準に置き換えている

営業外損益

(百万円)

	上期			
	22.2期	21.2期	増減	前年同期比
10 受取利息	20	23	▲ 3	87.0%
11 受取配当金	91	116	▲ 25	78.4%
12 為替差損益	109	▲ 648	+757	-
13 助成金収入	450	108	+342	416.7%
14 その他営業外収益	573	438	+135	130.8%
15 支払利息	▲ 221	▲ 242	+21	91.3%
16 持分法による投資損失	▲ 42	▲ 38	▲ 4	110.5%
17 その他営業外費用	▲ 548	▲ 232	▲ 316	236.2%
18 営業外損益	432	▲ 475	+907	-

特別損益

(百万円)

	上期			
	22.2期	21.2期	増減	前年同期比
19 固定資産売却益	17,089	2,013	+15,076	848.9%
20 投資有価証券売却益	92	8	+84	1150.0%
21 関係会社株式売却益	2,944	-	+2,944	-
22 雇用調整助成金	244	1,811	▲ 1,567	13.5%
23 臨時休業等による損失	▲ 1,062	▲ 3,254	+2,192	32.6%
24 関係会社株式売却損	▲ 1,829	-	+1,829	-
25 関係会社整理損	▲ 1,968	-	+1,968	-
26 減損損失	▲ 222	▲ 904	+682	24.6%
27 投資有価証券評価損	-	▲ 1,657	+1,657	-
28 事業整理損	-	▲ 953	+953	-
29 その他	▲ 310	▲ 430	+120	72.1%
30 特別損益	14,978	▲ 3,366	+18,344	-

事業セグメント別実績

(百万円)

		第1四半期				第2四半期				上期					
		22.2期	21.2期	増減	前年同期比	22.2期	21.2期	増減	前期比	22.2期	21.2期	増減	前期比		
1 2 3 4 5 6	国内	アパレル	売上高	28,926	24,245	+4,681	119.3%	23,256	28,623	▲ 5,367	81.2%	52,182	52,868	▲ 686	98.7%
			営業利益	495	▲ 1,691	+2,186	-	▲ 4,132	▲ 6,578	+2,446	-	▲ 3,637	▲ 8,269	+4,632	-
	ライフスタイル	売上高	8,875	7,383	+1,492	120.2%	8,973	8,266	+707	108.6%	17,848	15,649	+2,199	114.1%	
		営業利益	723	329	+394	219.8%	770	409	+361	188.3%	1,493	738	+755	202.3%	
	国内計		売上高	37,801	31,628	+6,173	119.5%	32,229	36,889	▲ 4,660	87.4%	70,030	68,517	+1,513	102.2%
			営業利益	1,218	▲ 1,362	+2,580	-	▲ 3,362	▲ 6,169	+2,807	-	▲ 2,144	▲ 7,531	+5,387	-
7 8 9 10 11 12	海外	アパレル	売上高	7,878	10,713	▲ 2,835	73.5%	2,169	4,184	▲ 2,015	51.8%	10,047	14,897	▲ 4,850	67.4%
			営業利益	220	▲ 527	+747	-	▲ 707	▲ 2,304	+1,597	-	▲ 487	▲ 2,831	+2,344	-
	ライフスタイル	売上高	343	1,378	▲ 1,035	24.9%	365	105	+260	347.6%	708	1,483	▲ 775	47.7%	
		営業利益	▲ 251	42	▲ 293	-	▲ 180	▲ 309	+129	-	▲ 431	▲ 267	▲ 164	-	
	海外計		売上高	8,221	12,091	▲ 3,870	68.0%	2,534	4,289	▲ 1,755	59.1%	10,755	16,380	▲ 5,625	65.7%
			営業利益	▲ 31	▲ 485	+454	-	▲ 887	▲ 2,613	+1,726	-	▲ 918	▲ 3,098	+2,180	-
13 14	連結合計		売上高	46,022	43,719	+2,303	105.3%	34,763	41,178	▲ 6,415	84.4%	80,785	84,897	▲ 4,112	95.2%
		営業利益	1,147	▲ 1,851	+2,998	-	▲ 4,441	▲ 9,128	+4,687	-	▲ 3,294	▲ 10,979	+7,685	-	

※欧州は12月～5月 アジアと北米は1月～6月

※前年同期の数値は収益認識基準の変更を反映し、当四半期と同様の基準に置き換えている

※国内アパレル（オンワード樺山 オンワード商事 アイランド オンワードパーソナルスタイル 他10社 計14社）

海外アパレル（JOSEPHグループ8社 J.PRESS 恩瓦徳時尚貿易 他8社 計18社）

国内ライフスタイル（チャコット クリエイトヨーコ 大和 KASHIYAMA DAIKANYAMA 他6社 計10社）

海外ライフスタイル（オンワードビーリゾートグアム 他9社 計10社）

(百万円)

オンワード樫山単体

	第1四半期				第2四半期				上期			
	22.2期	21.2期	増減	前年同期比	22.2期	21.2期	増減	前年同期比	22.2期	21.2期	増減	前年同期比
1 売上高	22,435	17,560	+4,875	127.8%	18,349	23,224	▲ 4,875	79.0%	40,784	40,784	±0	100.0%
2 売上総利益 (売上比)	13,076	10,119	+2,957	129.2%	9,392	11,232	▲ 1,840	83.6%	22,468	21,351	+1,117	105.2%
3 販管費 (売上比)	12,306	11,692	+614	105.3%	12,139	15,960	▲ 3,821	76.1%	24,445	27,652	▲ 3,207	88.4%
4 営業利益 (売上比)	770	▲ 1,573	+2,343	-	▲ 2,747	▲ 4,728	+1,981	-	▲ 1,977	▲ 6,301	+4,324	-

※前年同期の数値は収益認識基準の変更を反映し、当年値と同様の基準に置き換えている。

国内グループ小計

(オンワード樫山除く)

5 売上高	17,202	16,036	+1,166	107.3%	15,149	15,791	▲ 642	95.9%	32,351	31,827	+524	101.6%
6 売上総利益 (売上比)	8,439	7,564	+875	111.6%	7,749	7,146	+603	108.4%	16,188	14,710	+1,478	110.0%
7 販管費 (売上比)	7,379	6,766	+613	109.1%	7,711	7,695	+16	100.2%	15,090	14,461	+629	104.3%
8 営業利益 (売上比)	1,060	798	+262	132.8%	38	▲ 549	+587	-	1,098	249	+849	441.0%

※単純合算（オンワード樫山を除く国内グループ会社）

※前年同期の数値は収益認識基準の変更を反映し、当年値と同様の基準に置き換えている。

海外グループ小計

8 売上高	8,643	12,713	▲ 4,070	68.0%	2,837	4,505	▲ 1,668	63.0%	11,480	17,218	▲ 5,738	66.7%
9 売上総利益 (売上比)	3,352	4,914	▲ 1,562	68.2%	1,032	200	+832	516.0%	4,384	5,114	▲ 730	85.7%
10 販管費 (売上比)	3,339	5,232	▲ 1,893	63.8%	1,713	2,664	▲ 951	64.3%	5,052	7,896	▲ 2,844	64.0%
11 営業利益 (売上比)	13	▲ 318	+331	-	▲ 681	▲ 2,464	+1,783	-	▲ 668	▲ 2,782	+2,114	-

※単純合算

※前年同期の数値は収益認識基準の変更を反映し、当年値と同様の基準に置き換えている。

ONWARD

ONWARD HOLDINGS CO., LTD.

本資料のいかなる情報も、弊社株式の購入や売却などを勧誘するものではありません。
また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点での弊社の判断であり、
その情報の正確性を保証するものではなく、今後予告なしに変更されることがあります。
この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、弊社および情報提供者は
一切責任を負いませんのでご承知おきください。